

第3期那須町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和8年3月

目次

第1編 総論	2
1 総合戦略の策定にあたって	2
(1) 総合戦略の位置づけ	2
(2) 計画期間	2
(3) 総合戦略の検証・改善方法	2
(4) 総合戦略の構成	3
2 「地方創生 2.0」について	4
第2編 基本方針	5
1 地方創生 2.0 の基本的視点	5
(1) 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開	5
(2) 若者や女性にも選ばれる地域づくり	5
(3) 異なる要素の連携と「新結合」	5
(4) AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装	6
(5) 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進	6
(6) 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダー連携）	6
2 基本的な考え方	7
(1) 考え方の整理	7
(2) 基本目標	8
3 施策の体系	9
第3編 戦略の基本目標ごとの取組	10
基本目標 1 稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる	10
基本目標 2 安心して暮らせる魅力的な那須をつくる	14
基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる	20
基本目標 4 新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる	23

第1編 総論

1 総合戦略の策定にあたって

(1) 総合戦略の位置づけ

本町では、これまでまち・ひと・しごと創生法に基づき「第2期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環を目指し重点的・戦略的に施策に取り組んできました。この度、計画期間が令和7年度で終了となることから、国や本町を取り巻く環境の変化を踏まえながら、新たな総合戦略を策定することとしました。

策定にあたっては、国の「地方創生2.0（基本構想）」を勘案して、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくこととします。

また、策定においては、上位計画である第8次那須町振興計画及び各個別計画との整合性を図るものとします。

(2) 計画期間

2026（令和8）年度から2030（令和12）年度の5年間とします。

(3) 総合戦略の検証・改善方法

総合戦略の検証・改善方法として、PDCAサイクルを活用します。PDCAサイクルは以下の4つのステップで構成されます。

- Plan（計画）：地域課題や目標を設定し、施策や行動計画を策定します。
- Do（実施）：計画に基づいて施策を実施します。
- Check（評価）：実施結果をモニタリングし、目標に対する達成度や効果を評価します。
- Act（改善）：評価結果を基に計画を見直し、改善策を講じて次のサイクルに反映します。

このサイクルを継続的に回すことで、総合戦略の柔軟な見直しを行うとともに、持続的な地域発展を目指します。

(4) 総合戦略の構成

本総合戦略の構成は、次のとおりです。

■基本目標

人口減少対策の柱となる「基本目標」を設定します。

■基本的方向

「基本目標」ごとに、取組の基本的な方向性を示します。

■重点施策と重要業績指標（KPI）

「基本的方向」に従って取り組む「重点施策」を記載します。「重点施策」ごとに重要業績指標を設定し、進捗管理を行い評価・見直しの基準とします。

2 「地方創生 2.0」について

国は、2025（令和7）年6月に今後10年間を見据えた「地方創生 2.0 基本構想」を策定しました。当面は人口減少が続く事態を受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、地方創生の取組を着実に進めていくこととしています。

「地方創生 2.0」の目指す姿と政策の5本柱

【目指す姿】

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基幹に支えられる多様性の好循環が
「新しい日本・楽しい日本」を創る。

【10年後に目指す姿】

若者・女性にも選ばれる地方

【政策の5本柱】

1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

3 人や企業の地方分散 ～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

4 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

5 広域リージョン連携

- ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

第2編 基本方針

1 地方創生 2.0 の基本的視点

(1) 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開

地方創生 2.0 では、当面は人口と生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止め、人口規模が減少しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることとされています。

本町においても、生産年齢人口の減少により、様々なサービスの維持が難しくなり、従来の手法では対応できなくなることが想定されます。こうした課題に対応するためコストカットから高付加価値型経済への転換が不可欠です。限られた財源や人材を最大限に生かしながら町民の生活を支えるインフラやサービスの維持・確保に努め、誰もが安心して暮らし続けることができる地域社会の構築を目指します。

(2) 若者や女性にも選ばれる地域づくり

地方創生 2.0 では、若者や女性にも選ばれる地域づくりが重視されています。

近年、「共働き・共育て」の意識が広がる一方、地域社会の中には、固定的な性別観に関する無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が残っていると指摘され、こうした「若者世代の意識」と「職場を含む地域社会」とのギャップが、若者や女性の転出行動につながっている面があるとされています。

本町においても、若年層や女性の流出により生産年齢人口が減少しており、若者や女性の参画を確保し、彼らの視点を取り入れることが重要です。将来も選ばれる地域を目指し、子ども世代にも目を向け、多様な人材が活躍できる環境を整えます。

(3) 異なる要素の連携と「新結合」

地方創生 2.0 では、地域にある既存の資源、技術、人材など、異なる分野や領域に属する要素同士を従来にはなかった形で組み合わせる「新結合」の視点が重視されています。これまでの地域の産業・事業ごとの最適化から、文化芸術や自然環境、スポーツ等が生み出す新たな価値も生かしながら、地域の産業・事業全体として最適化するなど、コストカット型から高付加価値型の経済への転換が求められます。

この「新結合」という考え方で、地方経済に活力を創出し、潜在的な成長力を引き出していく「地方イノベーション創生構想」を推進します。

(4) AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装

地方創生 2.0 では、AI やデジタル技術を最大限活用し、場所に縛られない働き方と地方移住を促進することで、どこでも快適に暮らせる幸福度の高い社会を目指すこととしています。本町では、密度の経済（人口や企業が一つの地域に集中することでコスト削減や効率向上が図られる効果）が働きにくい特性を踏まえ、小規模分散型のサービス供給体制を構築し、町民が安全・快適に暮らせる持続可能な環境を整備します。

人口減少が進む中、AI など新技術の導入は、地域における担い手不足や高齢化などの課題への対応に資するとともに、幅広い分野で業務の効率化・高度化が進み、若者や女性にとっても魅力的な雇用が生まれます。地域の自然・文化・伝統技術と新技術を融合させることで、高付加価値の商品・サービスを創出し、地域経済の競争力強化と持続的成長が期待されます。これらの技術を実証段階から地域に広く定着させる仕組みを構築し、長期的な地域活性化を図ります。

(5) 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進

地方創生 2.0 では、都市と地方が相互補完し合う共生関係を強化し、日本全体の持続可能性を高めることとされています。都市と地方の役割がそれぞれ一体となって初めて持続可能性が保たれます。本町においても人手不足は大きな問題です。地域文化や経済の高付加価値化には、海外展開や経営高度化を担う専門人材や、都市経験を生かしたイノベーター（新しいアイデアや技術を実際に社会に取り入れ、変革を起こす人や組織）が必要とされています。

都市と地方は対立ではなく補完関係にあり、関係人口の結びつきや二地域居住、リモートワークを活用した人材・技術交流が新たな価値を生み出し、持続的な共生を促進します。

(6) 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダー連携）

地方創生 2.0 では、従来の地方創生政策で生まれた優良事例や新事例を点から面へと広げる「普遍化」を推進することとされています。各地域の多様なステークホルダー（利害関係者）が主体的に考え、行動することが地方創生 2.0 の推進には欠かせません。従来の行政階層の「縦」の連携に加え、地域間の「横」のつながりを強化することが必要です。

地域の特性や課題に合わせて柔軟に取り入れる「ローカライズ（地域の実情に合わせること）」や民間の力を最大限活用することが求められます。本町においても、継続的に取組効果の高かった内容について、人口動態や経済指標などの客観データで成果を分析し、地域の実情に応じた優先施策を迅速に実行に移します。行政職員だけでなく、住民、企業、教育機関、NPO など多様な主体が参加し、実効性を高めます。

2 基本的な考え方

(1) 考え方の整理

前項で述べた地方創生 2.0 の基本的視点と、第 8 次那須町振興計画で掲げた将来像を踏まえ、10 年後に目指す姿を投影し、その実現のための基本的な考え方を整理します。

【那須町の将来像】

みどり輝き 活気と笑顔あふれ
ともに未来を創るまち 那須

(第 8 次那須町振興計画基本構想より)

【10 年後に目指す姿】

若者・女性にも選ばれ、一人一人が輝く「新しい那須町・楽しい那須町」を目指します。

【基本的な考え方】

- ① 第 2 期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた、「人口減少の克服と地方創生を確実に実現する」のうち、人口減少の克服から人口減少を受け止めた上での施策の展開を行います。
- ② 一方で、地方創生を確実に実現するために実施してきた施策のうち、効果が見えるもの、あるいは効果の手ごたえが感じられるものについては、引き続き前期の総合戦略の内容を踏襲して実施していきます。
- ③ 本総合戦略の推進にあたっては、町単独で行うものではなく多様な主体と連携しながら、町民一人一人が自分ごととして取組を行っていくこととします。

(2) 基本目標

「地方創生 2.0 基本構想」で示された政策の 5 本柱と国の総合戦略で示された 3 つのインパクト（政策目標）を踏まえ、4 つの基本目標を設定しました。これらに関連した施策を総合戦略として推進することとします。

【第 3 期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標】

- | | |
|--------|--|
| 基本目標 1 | 稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる
(インパクト 1・2) |
| 基本目標 2 | 安心して暮らせる魅力的な那須をつくる
(インパクト 2・3) |
| 基本目標 3 | 結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる
(インパクト 2・3) |
| 基本目標 4 | 新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる
(インパクト 3) |

【参考】 国の総合戦略におけるインパクト（政策目標）

- | | |
|---------|---|
| インパクト 1 | 「強い経済」
自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込む地方経済 |
| インパクト 2 | 「豊かな生活環境」
生きがいをもって働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、魅力と活力を創出する地方の生活環境 |
| インパクト 3 | 「選ばれる地方」
強い経済と豊かな生活環境の基盤の上に創り出される、若者や女性にも選ばれ、一人一人が幸せを実感でき、自己実現を図っていくことができる活力ある地方 |

3 施策の体系

第8次那須町振興計画前期基本計画における各種施策のうち、人口問題・地方創生の関連施策を重点施策と位置づけ、4つの基本目標ごとに体系化して各事業を効果的に展開します。

基本目標1 稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる

- 重点施策① 国内外からの観光誘客の促進
- 重点施策② 地域を支える産業の強化
- 重点施策③ 自然環境の保全と適正な利活用

基本目標2 安心して暮らせる魅力的な那須をつくる

- 重点施策④ ソフト・ハードを組み合わせた地域防災力の強化
- 重点施策⑤ 防犯力強化と消費者行政の充実・強化
- 重点施策⑥ 良好な生活環境の維持・形成
- 重点施策⑦ 健康・福祉・医療の充実による生涯安心のまちづくり
- 重点施策⑧ 公共交通の整備・充実
- 重点施策⑨ 都市インフラや公共施設等の整備と適正管理
- 重点施策⑩ 情報通信基盤の整備とデジタルデバイド対策
- 重点施策⑪ デジタル行財政改革の推進による社会変革の実現
- 重点施策⑫ 地域コミュニティの維持・活性化

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる

- 重点施策⑬ 若者・女性から選ばれるまちづくり
- 重点施策⑭ 学校を核とした魅力的な地域づくり

基本目標4 新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる

- 重点施策⑮ 全世代の定住化促進
- 重点施策⑯ 広域連携の推進

第3編 戦略の基本目標ごとの取組

基本目標1 稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる

那須連山の裾野に広がるリゾートエリアとして、観光産業を中心に、農林業や商工業などの多様な産業が地域経済を支えています。町の全ての地域資源を最大限に活用し、各種産業の振興を図るとともに、観光と農林業などの連携による6次産業化やブランド化を推進して付加価値を高めます。さらに、起業・創業支援や企業誘致などにより新たな担い手の確保を推進し、那須町の強みを生かし安定した雇用を創出します。また、豊かな自然環境を保全しながら、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。

指標名	現状値 (2022年度)	目標値 (2030年度)
町内総生産	98,176 百万円	106,310 百万円

1) 基本的方向

豊かな自然と環境、様々な産業、地域色豊かな文化や伝統をもつ那須町のポテンシャルを最大限に生かすため、様々な「新結合」を町内で生み出します。那須町の経済に活力を創出し、地域全体の潜在的な成長力を引き出します。

地域資源やサービスの高付加価値化により、拡大するインバウンドの需要を最大限取り込むことに加え、町外、特に海外に高く販売することなどを通じ、那須町が稼ぐ力を高める必要があります。

これらの実現ために、①那須町の地域資源を最大限活用した高付加価値化を図る「施策の新結合」、②町内外の様々な関係者の連携・協働、町内の若者や女性などの活躍促進に加え、町外の新たな人材を呼び込む「人材の新結合」、③イノベーションの果実であるAI・デジタル技術等の新しい技術を組み合わせる「技術の新結合」に取り組みます。

さらに、起業・創業支援や企業誘致により新たな雇用の場を創出するとともに、多様な働き方に対応した就労環境の整備を進め、誰もが安心して働ける那須町を実現します。また、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、自然環境の保全と経済活動の両立を図ります。

2) 施策の展開

重点施策① 国内外からの観光誘客の促進

豊かな自然環境を守りながら、観光資源と地域経済がともに発展する「観光立町」を目指します。2つの道の駅の機能を強化し、SNSを活用した魅力発信とおもてなし観光を推進することで、国内外からの観光誘客を拡大します。

ア 観光資源の有効活用

- 自然景観、温泉資源、田園風景等の自然環境や史跡等の地域資源の保護を図るとともに、魅力的な観光資源として活用します。
- 道の駅「那須高原友愛の森」、「東山道伊王野」をはじめとした観光交流拠点の整備促進を図ります。
- 地域資源を活用しながら、交流人口の増加につなげます。
- 体験観光の充実を図るため、体験観光プログラムの充実や受け入れ体制の整備、ガイド・インストラクターの発掘及び育成に取り組みます。

イ 情報発信力の強化

- 様々な手法を用いた観光情報発信を進めるとともに、ブランド化のより一層の推進を図ります。
- 外国人観光客の誘客促進を図るため、情報ツールの整備、案内板の外国語併記の実施、海外プロモーション等の強化、宿泊施設における外国人受け入れ態勢の促進を図ります。

ウ おもてなし観光の推進

- 観光周遊バスをはじめとする二次交通の充実、公衆トイレの更なる満足度向上等に取り組みます。
- 那須高原の渋滞対策に取り組みます。
- 公共施設内において、外国人の方にわかりやすい表示や、職員のスキルアップにより、行政サービスの向上に努めます。
- 町民一人一人の国際理解を深め、多文化共生の意識醸成を促進します。

指標名	単位	現状値 (2024年)	目標値 (2030年)
観光入込客数	人	5,619,269	6,400,000

重点施策② 地域を支える産業の強化

本町の農業の持続的発展、高付加価値化及び高収益性に資するため、担い手の確保や農業基盤の整備、6次産業化やブランド化に取り組みます。

また、本町の林業についても持続可能な産業とするための取組を進めるとともに、商工業の発展・振興を図ります。

ア 農畜産業に対する取組

- 地域農業を支える担い手や新規就農者の確保・育成を推進します。
- 農業用基盤整備に取り組むとともに、農地の適正利用及び担い手への農地の集積を推

進めます。

- 地域の特性を踏まえ、米、畜産、花き、野菜等の主産地形成を進め、首都圏農業の確立を目指します。

イ 一次産業と地域資源の連携

- 農畜産物の高付加価値化や6次産業化を図り、個性豊かなブランドづくりを推進します。
- 直売所・農村レストランなど、道の駅を中心とした農業と観光の連携、グリーンツーリズムなど都市住民との交流による農村地域の活性化を図ります。
- 観光や農林業をはじめとする地域の様々な産業間の連携により、地域資源を生かしたバランスの良い産業の発展と地域の活性化につなげます。

ウ 林業に対する取組

- 林業従事者の育成・確保を図るとともに、労働環境の向上に関する支援を行います。
- 森林組合を中心とした施業の共同化・集約化を進め、デジタル技術を活用したスマート林業の導入を支援します。

エ 商業の活性化と地域商業の振興

- 地域の特性を生かした賑わいと活気に満ちた商店街づくりを推進するとともに、空き店舗等の有効活用を促進し、商店街の活性化を図ります。
- 「那須ブランド」の情報発信と販路拡大により、地域経済の活性化を図ります。
- 地域において農商工連携や観光との協力・連携によるブランド戦略により、地元事業者と行政の連携・協力のもと、新しい商品やサービスの開発・提供・販路の拡大等を支援し、農林業や観光産業を中心とした地産地消型産業の振興を図ります。

オ 起業・創業支援と企業誘致の推進

- 町内での創業支援や那須町中小企業振興資金融資制度の充実を図るとともに、国・県の融資制度や信用保証制度の積極的な利活用を促進します。
- ICTを活用した新しい働き方を推進するとともに、地域経済の活性化や働き方の多様化を促進するサテライトオフィスの誘致に積極的に取り組みます。
- 那須町事業用地等情報提供制度や企業誘致に係る優遇制度を活用し、積極的な企業誘致を推進します。
- 東京一極集中型から分散型への移行促進のため、テレワークや二地域居住を促進します。
- 地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、地域資源を生かした新商品の開発や創業、事業拡大のための支援を行います。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
新規就農者数	人	20	累計 100
認定農業者平均耕作面積	ha	15.20	15.00
森林面積	ha	23,655	23,660

重点施策③ 自然環境の保全と適正な利活用

本町の恵み豊かでかけがえのない自然環境の保全を図り、観光資源や地域経済の発展のために適正な利活用を図ります。

ア 自然環境の保全と適正な利活用

- 豊かな自然を次世代に引き継いでいくため、自然と共生するまちづくりを推進します。
- 優れた森林環境や里地里山の適切な保全と秩序ある土地利用の推進により、豊かな自然が織りなす景観を保護し、地域資源として活用することで、観光業や農林業の活性化を図ります。
- 日常生活や事業活動での省資源・省エネルギーを推進するとともに、本町の特性に適した再生可能エネルギーの活用に努めます。また、公共施設への省エネや再生可能エネルギーの導入を推進します。

指標名	単位	現状値 (2013年度)	目標値 (2030年度)
町全体の温室効果ガス排出量	t-CO ₂ /年	223,000	111,431

基本目標2 安心して暮らせる魅力的な那須をつくる

町民が安心して暮らし続けられる地域社会を実現するためには、必要なサービスの提供を維持し、住み続けたいと思える魅力ある環境づくりが必要です。子どもから高齢者まで安全に安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを推進します。

さらに、デジタル技術を活用して、誰もが便利で快適に暮らせる行政サービスを提供します。

指標名	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
町総人口 (栃木県毎月人口調査)	22,908人	22,009人
今後も住み続けたい割合 (住民アンケートより)	74.0%	現状値より増加

1) 基本的方向

人口減少が進む中でも、町民が安全・安心に暮らし続けられる持続可能な地域社会を構築することが求められています。

本町では、地域防災力の強化により災害から町民と来訪者を守るとともに、防犯対策や消費者行政の充実により日常生活の安全性を高めます。また、良好な生活環境の維持・形成と住み慣れた地域で住み続けられる環境整備を進め、高齢者から子どもまで全世代が健康で生き生きと暮らせる「生涯現役のまちづくり」を推進します。

加えて、公共交通の充実やインフラなどの生活基盤の整備により、移動手段の確保と安全な生活環境を実現します。

さらに、デジタル技術の活用により情報通信基盤の整備とデジタルデバインド対策を推進し、行政サービスの利便性を向上させ、質の高い公共サービスを維持し、誰もが快適に暮らせる魅力的な那須町を実現します。

2) 施策の展開

重点施策④ ソフト・ハードを組み合わせた地域防災力の強化

全国各地で大規模な災害が発生する中、いつ災害に見舞われるかわからない状況です。防災設備等の充実や情報伝達体制の整備とともに、防災意識の向上と防災・減災の知識習得を図り、地域一体となった防災活動を推進します。

○地域の防災力の強化を図るために、避難所の施設整備・改修、資機材等の確保、消防団への支援を進めます。また、消防団の人員確保とともに、自主防災組織の設立を促進し、

地区防災計画の策定を支援します。

- 防災マップや町広報紙、那須町安全安心メール等の活用による防災情報の迅速かつ正確な提供と情報伝達手段の充実強化を図るとともに、防災訓練や防災講座の実施により防災教育の充実を図ります。
- 教育施設における防災・防犯体制の強化に取り組みます。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
那須町安全安心メール 登録者数	人	6,929	8,000
防災訓練・講座等実施数	回	9	10
自主防災組織設立数	組織	12	30

重点施策⑤ 防犯力強化と消費者行政の充実・強化

町民の防犯意識の向上を図るとともに、消費者行政の推進に取り組むことにより安全・安心な生活ができるまちづくりを進めます。

ア 防犯力の強化

- 犯罪予防運動や防犯に関する普及啓発活動の実施と防犯灯や防犯カメラ等による防犯環境整備に努め、地域の防犯力の強化につなげます。

イ 消費者行政の充実・強化

- 「自立した消費者」の育成のため、各種啓発事業の実施や積極的な情報提供を行うとともに、相談・苦情処理体制の充実に努めます。
- 消費者を保護するための国民生活センターや県消費者生活センターとの連携を図るとともに、専門家との連携体制の構築、町消費生活センターの処理体制の強化を図ります。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
防犯メール送信数	回/年	20	30

重点施策⑥ 良好な生活環境の維持・形成

快適で住みやすい生活環境を維持・形成するため、生活基盤の整備や環境保全に取り組みます。

ア 良好な生活環境の保全

- 良好な生活環境を維持するために、大気汚染、水質汚濁、土壌や地下水の汚染、悪臭、騒音や振動等を防止するための取組を実施します。
- 安全な水の安定供給と生活排水処理の推進により、快適な生活環境を確保します。
- ごみの減量化・資源化を推進し、循環型社会の形成を図ります。
- 生活道路の維持管理や公園・緑地の整備により、良好な生活空間を形成します。
- 空き家対策を推進し、地域の安全性と景観の保全を図ります。

イ 良好な景観形成と持続可能なまちづくり

- 都市計画マスタープランに沿った産業拠点形成・生活基盤づくりとともに、秩序ある土地利用の推進と地域の持続可能な発展を目指します。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
ごみの総排出量	t / 年	10,261	9,208
町営水道普及率	%	82.37	83.00
汚水処理人口普及率	%	83.4	84.9

重点施策⑦ 健康・福祉・医療の充実による生涯安心のまちづくり

町民一人ひとりが健康意識を高め、介護予防や高齢者の生きがいづくり、地域医療体制の充実を通じ、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる環境を整えます。

ア 健康づくり・介護予防の推進

- 特定健診やがん検診の受診促進と受診後のフォロー体制を強化し、生活習慣の改善や重症化予防を推進します。また、町民一人一人が健康意識を高め、日常生活で健康行動を実践できる仕組みの構築を図ります。
- 高齢者が可能な限り地域において自立した生活を送れるよう、地域における介護予防活動や健康づくりの取組を推進します。

イ 高齢者の生きがいづくり

- 高齢者が生きがいを持って他者と交流できる場を確保するとともに、自らの知識や経験を生かし、地域の社会活動に参加できるよう支援します。

ウ 地域医療と広域医療の連携と充実

- 町内の医療機関との連携による身近な医療提供体制の確保に取り組みます。
- 休日及び夜間の急患に対応するため、在宅当番医制、病院群輪番制及び那須地区夜間急患診療所の開設支援を図るとともに、無医地区への巡回診療等を検討します。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
健康寿命（男性）	歳	79.35 (2022年度)	延伸
健康寿命（女性）	歳	84.32 (2022年度)	延伸
特定健診受診率	%	43.5	45.0
地域での高齢者の健康づくり事業の開催	回	14	17

重点施策⑧ 公共交通の整備・充実

高齢者や交通弱者の移動手段を確保し、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

- 町民バスと民間路線バスについては、生活交通として運行の維持を図り、事業者と連携して利便性の向上に努めます。
- デマンド型乗合交通の運行や定額タクシーサービスを実施するとともに、他の公共交通とのネットワーク整備を進め、利便性、効率性及び採算性の向上を目指します。
- 公共交通に関する新技術の導入について、検討を進めます。
- 高齢者の外出支援策として、公共交通の利用促進や移動支援サービスの充実を図ります。
- 観光客の二次交通の充実により、観光地としての利便性向上を図ります。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
町民バス利用者数	人	11,849	12,000
デマンド交通利用者数	人	6,066	8,000

重点施策⑨ 都市インフラや公共施設等の整備と適正管理

道路や上下水道などの生活を支える都市インフラや公共施設の計画的な更新・長寿命化と適正管理を推進し、安全・安心な生活基盤を守ることで、誰もが住み続けたいと思えるまちの実現を目指します。

- 町道の計画的な整備・維持管理を推進するとともに、橋りょう等の長寿命化を推進し、安全で快適な道路環境を整備します。
- 上下水道施設の計画的な更新や長寿命化、耐震化を推進します。
- 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施します。
- 未利用の町有財産は、地域課題の解決や地域活性化を図るため、売却を含めた有効活用を図ります。

重点施策⑩ 情報通信基盤の確保とデジタルデバインド対策

デジタル技術の活用により、誰もが便利で快適に暮らせる環境を確保します。

- 光ファイバー網の整備、安定運用や、地上デジタル放送共聴施設組合への支援を推進し、デジタル社会に対応した情報通信基盤を確保します。
- 高齢者等のデジタルデバインド対策として、スマートフォン教室などデジタル活用支援を実施します。
- Society5.0 社会の実現に向け、ICT やデータを活用した地域課題の解決を図ります。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
スマートフォン教室等参加者数	人/年	217	300

重点施策⑪ デジタル行財政改革の推進による社会変革の実現

人口減少と少子高齢化が進み、公共サービスの持続可能性が課題となっています。デジタル技術を活用した行政運営の効率化とサービスの質の維持、向上を実現し、新たな可能性を引き出す豊かな社会変革を目指します。

- 行政の業務プロセスの電子化と AI 活用により、事務効率化・省力化を推進します。
- 行政手続きにおける申請・届出について、順次オンライン申請・電子交付への移行を進め、住民の利便性の向上、行政の事務効率化を図ります。

- マイナンバーカードの更なる普及、証明書等のコンビニ交付サービスの利用促進を図るとともに、窓口キャッシュレス決済の導入や窓口 DX 化を推進します。
- デジタル人材の育成により、DX 推進体制を強化します。

指標名	単位	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
電子申請による交付手続件数	件	0	100
マイナンバーカード保有率	%	77.1	85.0
コンビニ交付利用件数 (住民票・印鑑証明)	件	6,332	7,000
〃 (戸籍謄抄本・附票)	件	447	600
〃 (税証明)	件	301	570
町公式 LINE 登録者数	人	3,064	8,000

重点施策⑫ 地域コミュニティの維持・活性化

人口減少や高齢化が進む中、持続可能な地域コミュニティの形成を図ります。

- 自治会活動や担い手育成への支援により、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。
- 地域の実情に応じた地域づくり活動や小さな拠点づくりを支援します。
- 若者や女性の地域活動への参画を促進します。

指標名	単位	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
小さな拠点形成数	箇所	4	6

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる

若者・子育て世代、特に女性の人口流出は、今後の本町の人口構造を左右する大きな問題であり、様々な面からのアプローチが必要となります。若者や子育て世代から選ばれる町の実現に向け、若者・子育て世代が楽しめ、雇用の確保と子育ての両立、安心して出産・子育てができる環境づくり、教育環境の充実、住環境の充実などの施策を展開します。

雇用の安定とともに、楽しく暮らせる生活環境を整えることにより、合計特殊出生率の減少に歯止めをかけ、人口減少局面における町の維持、発展につなげます。

指標名	現状値 (2018～2022年)	目標値 (2030年度)
合計特殊出生率	1.24	1.38

1) 基本的方向

安心して働き、暮らせる地域とするため、若者や女性にも選ばれるための社会基盤・環境整備や、地域資源を生かした人を惹きつける仕組みづくりを進めます。人口が減少しても、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための工夫や、那須町の特徴を生かした魅力あるまちづくりを推進します。

結婚から妊娠・出産、子育て、教育まで切れ目のない支援体制を構築し、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。幼児教育環境の充実や特色ある学校教育の推進により、子どもたちの成長を支えます。また、女性の活躍推進と男女共同参画を進め、性別にかかわらず誰もが活躍できる社会を実現します。

2) 施策の展開

重点施策⑬ 若者・女性から選ばれるまちづくり

子育てがしやすい環境の充実、地域社会のアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性も那須町に残りたい、那須町に戻りたいと思える町をつくれます。

ア 切れ目のない子育て支援

- 子どもの誕生前から妊娠期、出産、子育てにおける切れ目のない支援を行います。
- 居場所づくり、安全・安心な環境づくりを通じて、子どもへの支援に取り組みます。

イ 貧困や困難を克服するための支援

- 子どもの貧困の解消に向けた対策として、早期発見に努め、各関係機関と各種サービスが連携して対応できる体制づくりを推進します。
- 課題や困難を抱える子どもや家族への支援に取り組みます。

ウ 子どもの安全確保と子育てを支援する生活環境の整備

○子ども、若者、そして子育て世代が安心して暮らしている生活環境の整備と利便性の向上に向けた取組を推進します。

エ 教育・保育の質の向上

○教育と保育の質を向上させ、子どもたち一人一人に対するきめ細やかで質の高い教育・保育を推進します。

オ 男女の出会いの場の創出

○男女の出会いの場の創出として、近隣自治体とも連携し、魅力ある婚活イベントやセミナーの開催、結婚相談などの体制を強化し、結婚成立のための支援を行います。

カ 女性の活躍推進と男女共同参画の推進

○就労支援や起業支援により、女性の活躍を推進します。

○男女共同参画の意識啓発により、性別にかかわらず活躍できる社会を実現します。

○ワークライフバランスの推進により、仕事と家庭の両立を支援します。

キ 住環境の整備

○地域優良賃貸住宅を整備し、子育て世帯や単身者、移住者などが安心して暮らせる賃貸住宅の供給を促進します。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
保育所待機児童数	人	0	0
放課後児童クラブ待機児童数	人	0	0
ファミリーサポートセンター事業	回	79	75
産後ケア	件	48	58
保育・教育の質の向上に関する 研修会の開催	回	8	12
結婚イベントの開催	回	3	3

重点施策⑭ 学校を核とした魅力的な地域づくり

学校を「地域の学びとつながりの拠点」と捉え、地域の教育資源や多様な人材と連携しながら、豊かな教育活動を展開し、子どもたちが安心して学び、地域とつながりながら育っていく未来を目指します。そのためには、学校を魅力のある場所とすることが必要です。学校を中心として教育活動を行い、魅力ある地域づくりにつなげます。

ア 安全・安心な教育環境の整備

○防災・防犯体制の強化と老朽化した学校施設の計画的な改修等を進めるとともに、環境に配慮した学校運営（省エネ設備導入、資源活用最適化）を進め、持続可能な教育環境を整備します。

イ 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

○多様な学びに対応できるオンライン学習等の体制を強化するとともに、ICT の活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実を図ります。
○思いやりや社会性を育む道徳・キャリア教育を推進します。

ウ 多様な主体と連携した教育の推進

○那須町版コミュニティ・スクールの充実により、学校・家庭・地域の連携を深め、学校と地域が協働する「学びとつながりの拠点」づくりに努め、生涯学習・文化振興・スポーツ振興の推進を図ります。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
自己有用感が高い児童生徒の割合	%	88.1	90.0
学校運営協議会開催数	回	32	32

基本目標 4 新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる

那須町が持つ観光地としての強みを生かし、二地域居住や新しい働き方などのリビングシフト施策を推進し、人・モノの新しい流れの拠点づくりを進めます。

また、観光をきっかけに訪れた人が地域と継続的に関わり滞在する流れを生み出すことで、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働による持続可能なまちを目指します。

本町は、「八溝山周辺地域定住自立圏」及び「那須地域定住自立圏」に参加し、近隣自治体と連携して人口定住に必要な生活機能の確保と地域活性化に取り組んでいます。今後も、国や栃木県、産官学金労言士といった多様な主体と相互に連携し、住みよいまちづくり、住み続けたいまちづくりを進めます。

指標名	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
ふるさと住民数 ※ふるさとアプリ登録者数	1,397人	10,000人

1) 基本的方向

人口減少や人手不足が進行する中においても、地域の暮らしや経済を維持・発展させるため、都市と地域間に継続的で多様な関わりを生み出す人材循環を促進します。

移住・定住に限らず、二地域居住、関係人口、交流人口など、関わり方の段階や多様性を尊重しながら、那須町と関わり続ける人を増やしていきます。

あわせて、企業・大学・専門人材・若者等との連携により、新たな挑戦や価値創出を促すとともに、「働く」「学ぶ」「暮らす」「関わる」が一体となった環境整備を進めます。

その際、国が推進するふるさと住民登録制度や地方創生2.0の考え方を踏まえ、関係人口を可視化し、既存施策と無理なく接続しながら、情報提供や参加機会の創出、担い手化へと段階的につなげていきます。

さらに、既存の圏域を超えた広域連携により、観光振興、産業振興、インフラ整備等の取組を面的に展開し、多様な主体が連携しながら地方創生を推進します。

2) 施策の展開

重点施策⑮ 全世代の定住化促進

定住への足がかりとなる関係人口の増加を図るための取組を促進します。そのうえで、安定した住環境の確保を進めます。

○二地域居住、関係人口、交流人口の拡大に向け、多様な関わり方を受け止める仕組みを

整備するとともに、ふるさと住民登録制度等を活用して関係人口を可視化し、来訪や参加をきっかけとした地域情報や参加機会の提供を通じて、継続的な関係づくりを促進します。

- 既存の仕組み等を活用し、地域活動や副業、ボランティア、学びの場などへの参加機会を提供して関係人口から地域の担い手へとつなげるとともに、官民連携を通じて地域内外の人材が活躍できるフィールドを広げ、持続可能な地域づくりを推進します。
- ワーケーション、サテライトオフィス、コワーキングスペース等を活用し、都市部人材や企業が地域と関わりながら働ける環境を整備するとともに、実証事業やリビングラボ等を通じて地域課題の解決と人材交流を両立させ、新たな価値創出につなげます。
- 空き家等の掘り起こしを進め、空き家バンク等のマッチング機能を強化することで移住や二地域居住に対応した住環境の確保を図るとともに、移住・定住に関する相談体制を充実させ、移住定住支援コーディネーターや地域おこし協力隊等を活用し、相談から定着までの伴走支援を行います。
- 地域優良賃貸住宅を整備し、子育て世帯や単身者、移住者などが安心して暮らせる賃貸住宅の供給を促進します。

指標名	単位	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
二地域居住者数	人	164	1,000

※二地域居住者とは、別荘所有者または年間12日以上滞在中、年間12日以上滞在中かつ4日以上地域貢献活動に従事者

重点施策⑯ 広域連携の推進

八溝山周辺地域、那須地域定住自立圏全体で、人口減少対策をはじめとした圏域全体の行政機能の維持・向上を図る取組を推進します。

また、広域行政については、近隣市町との事務連携を強化し、広域行政による一層の効率化を推進します。

- 「八溝山周辺地域定住自立圏」及び「那須地域定住自立圏」の取組を推進し、圏域内の自治体と連携し、生活機能の確保と地域活性化を図ります。
- 那須地域定住自立圏地域公共交通活性化協議会など、近隣の自治体と連携して、行政界を越えた生活に利用できる公共交通ネットワークを形成します。
- 広域行政、一部事務組合等の業務効率を生かした広域連携事業に取り組み、町民生活の利便性の向上を図ります。
- 身近な医療提供体制の確保に取り組みます。

- 地域間の連携強化として那須町を取り巻く自治体との連携による「地域生活圏」の形成に向けて積極的に取り組みます。
- 栃木圏域、定住自立圏域、福島県南エリアとの連携を推進するとともに、広域観光交流の拡大を図ります。



【発行】 那須町 企画政策課

〒329-3292

栃木県那須郡那須町大字寺子丙3-13

TEL : 0287-72-6906

FAX : 0287-72-1133

ホームページ : <https://www.town.nasu.lg.jp/>

E-mail : kikaku@town.nasu.lg.jp